

中国養老産業の今後

今年も終盤を迎える中、中国老齢化社会は来年で18年目を迎えるようとしています。中国の60歳以上人口は昨年末時点で、2億3000万人に達し、全人口の16・7%を占め、65歳以上人口は1億5000万人と全人口の10・8%に達し、益々増えています。

それに比例し、14年から50年までに老齢人口のGDPに占める割合は8%～33%増加するという統計が出されています。誰の目から見ても確実に広がる養老産業に期待を寄せ、多くの投資家や起業家が新規参入しています。

東部に集中し、西部は少

果でした。

これら現地データを見ると、新規養老サービス企業が多く設立されている地域は、ほぼ中

に3789件の養老サービス企業が新たに設立されました。省ごとに詳細を見ていくと、昨年末時点での65歳以上人口比率の上位3省は、上から順位で遼寧・山東・江蘇です。それぞれ12・8%以上です。また、新規立ち上げの養老サービス企業数が多いかった上位2省は江蘇・山東で、その数はどちらも300件を超えていきます。ちなみに3位は北京市。私が生活している上海市は、14位98件という結果でした。

この状況下で民政部等が発表した「政府と社会資本提携の養老サービス発展の実施意見について」が政府に支持され、官民の養老プロジェクト（養老PPP）が推進されました。

ない状況であります。この現象は人口密度や経済発展水準とも深く関係していま

す。西部は人口が少なく生

活水準も低い

ため、個人支

払い能力に乏

しく、それゆ

え他の業界と

比べて投資利回りの低い

養老サービス企業は進出しにくい地域だと言えます。

このような状況下で民

政部等が発表した「政府

と社会資本提携の養老

サービス発展の実施意見について」が政府に支持され、官民の養老プロジェクト（養老PPP）が推進されました。

中国の高齢者マーケット ～介護・不動産事業の行方～



ゲストハウス総經理
稻田義人

著者プロフィール
ゲストハウス総經理。中国事業に携わって7年。介護職員養成学校の立ち上げや日本式介護研修の実施、また、日系介護企業を集めての上海シニア産業フェアの主催等、上海シニア事業全てを総指揮。